

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02589

研究課題名（和文）就学支援制度に対する認識が進路選択に与える影響 地域差に着目して

研究課題名（英文）The Influence of Knowledge of the Tuition Support System on Career Choice:  
Focusing on Regional Differences

研究代表者

中島 ゆり（Nakajima, Yuri）

長崎大学・大学教育イノベーションセンター・准教授

研究者番号：70581776

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本調査研究は鹿児島県A市および福岡県B市の中学校・高校の生徒・保護者・教員および県・市の教育委員会を対象に、国が進めている高校無償化や高等教育の就学支援制度に対する認識が、高校選択と高校卒業後の進路希望にどのように影響を与えるのかを明らかにするため、調査票調査およびヒアリングを実施した。その結果、就学支援制度によって私立高校を考えるようになった者が少なくなく、公立から生徒が減少していること、他方で高等教育進学への影響はあまり大きくないことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本調査研究は、国が進めている就学支援制度がすべての者に等しくよりよい影響を与えているかを明らかにするものである。具体的には、地方、低所得層、女性の進学に焦点を当て、就学支援制度がどのような影響を与えたのかを明らかにした。鹿児島県A市のような地方はすでに学校数、生徒数が減ってきていたことから、すでに選択肢が少なく、そういう意味で就学支援制度の影響があまり見られないこと、福岡県B市のように高校の選択肢が残っているところでは、設備の整った私立高校に生徒が流れてしまうといった負の側面を明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：This study targeted the students, parents, and teachers of junior high and high schools in City A, Kagoshima Prefecture, and City B, Fukuoka Prefecture, and their prefectural and municipal boards of education. In order to examine how the government's free high school education and tuition support system for higher education affect their high school choice and career aspirations after graduation, surveys and qualitative interviews were conducted. As a result, we found that the tuition support system has had many of them consider private high schools rather than public high schools and has decreased the number of students from public schools. On the other hand, it has not had a significant impact on their higher education advancement.

研究分野：教育社会学

キーワード：就学支援制度 地方 進路選択 社会階層 ジェンダー

### 1. 研究開始当初の背景

近年、日本では子どもたちへの教育機会の保障に向けた就学支援が拡充してきている。具体的には**2010**年に始まった高校無償化、**2019**年から始まった幼児教育・保育の無償化、**2020**年度から予定されている低所得世帯対象の高等教育の就学支援新制度である。

しかし、これらの支援制度が果たして本当にすべての低所得世帯の教育達成を高めるかについては以下の3つの懸念がある。まず、第1に、低所得層はこの新しい就学支援制度についての十分な知識を持ち合わせていない可能性がある。奨学金研究においては、低所得層が奨学金についての十分な情報を持ち合わせていないがゆえに大学進学をあきらめたり、奨学金という「借金」を忌諱するあまり、利用を避けようとしたりすることが明らかになっている(小林**2012**など)。低所得層が制度についての知識を持たない場合、高等教育への進学を検討しない可能性がある。

第2に、新しい就学支援制度によって軽減された授業料負担(すなわち増加した可処分所得)を学校外教育やより進学に熱心な私立の学校等に「投資」することが可能だが、低所得層はそれを行わない可能性がある。先行研究によれば、高校無償化前後で子どもの学校外活動等に対する支出が全体では増加せず、結局、母親の学歴が学校外教育への支出に影響することが明らかになっている(木村**2013**)。

第3に、これらの制度の効果には地域間と男女間で差があると予想できる。大都市圏に比べ地方は概して大学進学率が低く、進学率の男女差も大きい。その理由として、大学の数が少ないこと、大卒労働市場の規模が小さいこと、男女差についてはジェンダー規範が根強いことなどが考えられる(朴澤**2014**など)。進学率の低さが家庭の経済的な問題のみによって生じているわけではない場合、経済的な就学支援が低所得層の進学率をどの程度押し上げるのか疑問が生じる。

本研究は大学進学率が相対的に低い地域において、新しい就学支援が果たして低所得世帯の進学率を高めるかを中心的な問いとする。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、近年、国が進めている高校無償化や高等教育の就学支援新制度等の就学支援制度が果たして低所得層の進学率を高めるかを検討するため、大学進学率と家庭の平均所得の低い地域において、中学生および高校生とその保護者が新しい就学支援制度に対してどのような認識を持ち、それが進路選択と教育達成に対する意識と行動にどのように影響しているのかについて明らかにすることである。

本研究では、制度に対する人々の認識が進路選択に与える影響を見ることで制度の有無や制度設計以外の課題を明らかにするとともに、個人の意思決定のプロセスの最中での進路選択に対する多様な影響要因についても明らかにする。また、本研究は地域間比較を行う。個人の進路選択は地域の大卒労働市場や大学進学率にも影響される。就学支援の影響はこれら地域的条件もふまえて分析される必要がある。本研究では人口**10**万人の鹿児島県**A**市と、人口**12.5**万人の福岡県**B**市の2つの地域で調査を実施し、地域の差に焦点を当てる。

### 3. 研究の方法

本研究は、新しい就学支援制度に対する認識が中学生・高校生とその保護者の進路選択にどのように影響を与えるかについて、量的・質的調査によって明らかにしようとするものである。

#### 【2020～2021年度】

まず、中学校・高校の進路指導担当教員に対するヒアリングを実施し、新しい就学支援制度開始前後での進路指導の違い、教員生活のなかで経験的に感じられる生徒および保護者の進路選択に関する意識の変化、地域的条件等について明らかにした。また、鹿児島県教育委員会、**A**市教育委員会、福岡県教育委員会、**B**市教育委員会にもヒアリングを実施し、各地域の状況、及び、課題について情報を収集した。

#### 【2022年度】

中学校・高校、及び、教育委員会に対するヒアリングを踏まえ、中学3年生、高校3年生、及び、かれらの保護者に対する質問紙調査を作成した。質問紙では、進路展望、学校外教育、勉強に対するモチベーション、成績、各種就学支援についての知識等を聞いた。また、保護者に対する質問紙調査では、子どもの最終学歴希望、教育費負担に関する考え方、学校外教育等への投資、親の社会経済的背景(学歴、経済状況、職業など)について尋ねた。

#### 【2023年度】

前年度に実施した保護者調査で調査時にインタビュー調査への協力者を募り、同意が得られた保護者に対するインタビューを実施した。インタビューでは、進路選択プロセスの最中での子どもと保護者自身の考えの変容やその要因についても掘り下げた。

#### 4. 研究成果

2020～2021年度にかけて（一部、先方の都合により2022年度に実施）、鹿児島県教育委員会、鹿児島県A市教育委員会、公立中学校4校、公立高校5校、私立高校1校、福岡県教育委員会、福岡県B市教育委員会、公立中学校5校、公立高校3校、私立高校2校の全24件のヒアリングを実施し、各地域の現状と課題について確認した。ここでとくに明らかになったのは、福岡県B市では公立高校から私立高校へ生徒が流れており、公立の伝統校でさえ定員割れを起こしているということであった。また、B市は福岡市からの通勤圏内であるにもかかわらず、B市を離れたくないという地元志向が強いという話も聞かれた。

このヒアリングにもとづき、中学生、高校生、各保護者に対する調査票を作成し、2022年12月～2023年1月にかけて調査票調査を実施した。

また、2023年度にはインタビュー調査に同意してくれた保護者10名に対し、進路選択の詳細な決定過程について、A市及びB市に赴き、対面でインタビュー調査を実施した。

表 調査票調査 回収数（協力校数）

	中学生調査	高校生調査	中学生保護者調査	高校生保護者調査
鹿児島県A市		271（3校）		98（3校）
福岡県B市	146（2校）	34（2校）	48（2校）	10（1校）

#### 【高校生調査（鹿児島県A市および福岡県B市の比較）】

鹿児島県A市では調査対象の高校生のうち、大学への進学を希望している者は40.6%、短大への進学は10.7%、専門学校・各種学校への進学は28.0%、就職は18.1%であったのに対し、福岡県B市では、大学への進学および短大への進学がそれぞれ5.9%、専門学校・各種学校への進学が26.5%、就職が61.8%と、鹿児島県A市の調査対象者の方が進学希望の多い層であった。これを踏まえた上で、結果について以下にまとめる。

鹿児島県A市では、卒業後に進学を希望している者のうち、第1志望の学校の所在地は44.7%が鹿児島県内、30.4%がその他の九州地方であったが、福岡県B市では福岡県内のみであった。高校卒業後の第1志望の進学先で重視することについて、鹿児島県A市と福岡県B市の両市で重視されているもの（「大切である」、「やや大切である」の合計が8割以上）は「授業料などの負担が少ない」、「学費にかかる費用（生活費や通学費）が安い」、「自分の学力（成績）に合っている」、「自分の個性を伸ばすことができる」、「学びたいことが学べる」、「就職実績がよい」、「希望する企業へ就職できる可能性が高い」、「就職に必要なまたは有利な資格が取れる」、「教育の内容に特色がある」、「校舎や施設・設備がいい」であった。それに対し、傾向が違ったものは、「現在の自宅から通える」については福岡県B市で高く（A市29.5%、B市91.7%）、「一人暮らしができる」は鹿児島県A市で高かった（A市62.2%、B市41.7%）。また、「九州内にある」は福岡県B市では83.3%であったが、鹿児島県A市では61.7%と差があった。「学校に対する社会の評判がいい」もA市では9割を超えたが、B市では75.0%であった。上記のとおり、A市とB市には進学希望の違い、つまり大学進学を希望している割合に差があることから、このような結果となったとも考えられるが、鹿児島県と福岡県の高等教育機関へ進学する上での環境に差があることも影響しているものと推測できる。

つぎに、高校卒業後の進路を考える際に参考にしたものとして、両市ともに「保護者や家族との相談」、「高校の先生との相談」、「友人や先輩との相談」の比率が7割を超えていた。これに加え、鹿児島県A市では「学校でのテストの結果や各教科の成績」、「大学・学校案内やパンフレット」、「テレビや新聞、インターネットなどからの情報」が7割を超え、「大学や専門学校の建学やオープンキャンパス」、「大学や専門学校の先生の話」は6割を超えたが、福岡県B市ではこれらの割合は低かった。これはB市の過半数が卒業後に就職を考えているためだと考えられる。ただし、「塾の先生との相談」はA市では「経験がない」と回答した割合が7割を超え、参考にした者は1割程度と低かったが、B市では上記のとおり卒業後に就職を考えている割合が高いにもかかわらず、「経験がない」者は5割とA市より低く、参考にした者は2.5割と高かった。両市の間に学校外教育機会へのアクセス可能性の相違が示唆された。

高校卒業後に進学する場合に利用できる支援のうち知っているものについて、比較的よく知られているものは「国の奨学金（返済が必要）」（A市62.0%、B市50.0%）、「給付型の奨学金」（A市53.5%、B市38.2%）、「国による大学・短大などの就学支援」（A市43.2%、B市29.4%）であった。ただし「知っているものはない」もA市で16.2%、B市で26.5%いた。A市の方が何かしら知っている割合が高かったのは、本調査でA市の方が進学する割合が高いからかもしれないが、B市は奨学金や就学支援の存在を知らずに進学をしない（できない）決定をした可能性もある。卒業後に進学する者については、鹿児島県A市で進学後にさまざまな支援を受けると回答した割合は福岡県B市より高かった。これもまた経済的に困難な者がA市の方が多い可能性もあるが、支援を知っているかどうかの影響もあると思われる。「高等教育の無償化」が進路

選びに影響したかについては、両市ともに9割以上が「影響しなかった」と回答しており、この政策が直ちに個人の選択に影響を及ぼしてはいないようであった。

高校受験時に進学先を選ぶにあたって大切だと思っていたこととして、いずれの市でも「授業料などの負担が少ない」、「自分の学力(成績)に合っている」、「自分の個性を伸ばすことができる」、「学び帯ことが学べる」の割合が8割以上と高かった。これに加え、鹿児島県A市では、「校舎や施設・設備がいい」、福岡県B市では「通学にかかる時間が短い」が8割を超えた。鹿児島県A市の方が進学する者が多いにもかかわらず、また、学校外教育機関も少ないにもかかわらず、「塾に代わるような学習サポートがある」という割合が低かった(A市41.7%、B市53.0%)。その他、両市の違いに着目すると、鹿児島県A市は「学校の設置者(国立・公立・私立)」、「就職に有利な資格が取れる」、「校舎や施設・設備がいい」、「伝統のある学校である」、「制服のデザインがいい」の割合が福岡県B市より高かった。それに対し、福岡県B市は「就職の求人が多い」、「通学にかかる費用が安い」、「先輩や友達と同じ学校である」の割合が鹿児島県A市より高かった。

将来、就職するときに住みたい場所は、福岡はB市を含む福岡県内の割合が非常に高く(B市35.3%、B市以外の福岡県内47.1%)、鹿児島は「地域はどこでもかまわない」の割合が高い(42.4%)のは、高校卒業後の進路の違いだけではなく、地域の違いもあるものと思われる。

#### 【高校生保護者調査(鹿児島県A市)】

ここでは鹿児島県A市の結果についてまとめる(福岡県B市の高校生保護者調査の回答数は10人であったため、ここでは省略する)。

子どもの高校卒業後の進路希望について、保護者と高校生の回答を比べると、高校生の方が大学への進学を希望している割合が高い(高校生40.6%、保護者28.0%)。大学院については高校生は18.8%が進学したいと回答していたが、保護者で「進学してほしい」という回答は25.0%と高く、「本人が希望すれば進学してもよい」は46.4%と高かった。高校生自身よりも保護者は大学院進学に肯定的である。また、進学以外を希望している保護者に経済的な支援があれば進学させたいかと聞いたところ、7割が「とてもそう思う」、「ややそう思う」と答えた。進学するかどうかにはやはり経済的な問題が影響を与えている。

高校卒業後に進学を希望している人について、子どもの進学先を選ぶにあたって大切だと思うものを聞いたところ、子どもの回答の傾向と近かったが、「一人暮らしができる(保護者46.4%、高校生62.2%)」、「都会にある(保護者21.4%、高校生48.9%)」については差が見られ、高校生の方が割合が高かった。

子どもの高校卒業後の進路を考えるときに参考にしたものについて、保護者は高校生より「高校の先生との相談」を参考にしたという回答の割合が高かった(保護者86.0%、高校生76.3%)。対して高校生は保護者より「大学や専門学校の先生の話(保護者52.0%、高校生63.1%)」、「大学・学校案内やパンフレット(保護者70.0%、高校生80.4%)」、「テレビや新聞、インターネットからの情報(保護者53.0%、高校生73.4%)」、「雑誌や本などからの情報(保護者31.0%、高校生39.1%)」を参考にしている割合が高かった。

就学支援制度について、高校生よりも保護者の方が知っている支援は多く、「国の奨学金(返済が必要)(79.0%)」、「国による大学・短大などの就学支援(64.0%)」、「国の教育ローン(61.0%)」、「給付型の奨学金(57.0%)」について過半数が知っていると回答した。「私立高校の授業料実質無償化」で進路選びに変化があったかを尋ねたところ「変化がなかった」が56.5%であったが、「公立高校も私立高校もどちらでもよいと考えるようになった」が35.0%、「私立高校の受験を考えるようになった」が9.0%あり、影響を受けた保護者もいたことが分かった。しかしながら、高校卒業後に進学を希望している者に対し、高等教育の無償化の影響を聞いたところ「影響しなかった」が7割と高く、高校生の回答と同様、高等教育の無償化の影響はさほど大きくないことが分かった。また、就学支援制度は教育負担軽減に十分かを尋ねたところ、「そう思う」は31.0%、「ややそう思う」は32.0%と合わせて6割程度であり、十分でないと感じている者も少なくないことが分かった。

子どもが高校受験のとき、進学先の高校を選ぶにあたって大切だと思っていたものを聞いたところ、保護者と高校生で傾向は近かったが、保護者で高かったのは「やりたい部活動に力を入れている(保護者81.0%、高校生63.1%)」、「塾に代わるような学習サポートがある(保護者66.0%、高校生41.7%)」、「大学・短大などへの指定校推薦枠が多い(保護者68.0%、高校生50.6%)」、「就職の求人が多い(保護者69.0%、高校生52.4%)」、「学校に対する社会の評判がいい(保護者91.0%、高校生79.0%)」であった。他方で「先輩や友達と同じ学校である」は高校生の方が割合が高かった(保護者30.0%、高校生56.8%)。

子どもの就職先の希望については「地域はどこでもかまわない」の割合が最も高く50.0%であり、次にA市内(18.0%)とA市内以外の鹿児島県内(19.0%)の割合が高かった。高校生とくらべると「大都市圏」の割合が保護者で低かった(保護者10.0%、高校生16.6%)。就職時に取得してほしい資格は事務系が43.0%、医療系が30.0%、語学系が26.0%、教員免許・保育士免許が22.0%であった。「その他」として「デザイン系」、「公認会計士」、「プランナー業務」にかかわる資格、「宅建」などがあがった。

## 【中学生調査・中学生保護者調査（福岡県 B 市）】

ここでは、福岡県 B 市の中学生調査と保護者調査の結果について確認する。

中学卒業後の進路希望を聞いたところ、全日制の高校へ進学予定の者の割合が高い。普通科が**68.3%**だが、総合学科も**19.0%**いた。進学後の通学時間は**40**分以内の割合が最も高く、**20**分以内と**1**時間以内が次に高い。進学先となる学校とそれが決まる時期については**9**割が「合格が決まる時期が遅いとしても、第1志望の学校に進学したい」と回答した。高校卒業後の進路については、大学への進学希望者が半数であり、次に専門学校・各種学校等への進学、就職が続くが、まったくわからないと回答する者も2割いた。

保護者調査を見ると、中学卒業後の普通科の高校へ進学希望の割合は**72.9%**と中学生よりも高かった。進学後に通学費として出してもよいと思う1ヵ月の金額は**3000～5000**円未満が最も割合が高かった（**35.4%**）。子どもの進学先となる学校とそれが決まる時期との関係については、中学生と同様、**9**割が「合格が決まる時期が遅いとしても、第1志望の学校に進学したい」と回答した。中学校卒業後の進路については**6**割近くが大学と回答し、大学院については、「進学してほしい」、「本人が希望すれば進学してもよい」を合わせると**8**割と高かった。

中学卒業後に進学を希望している人について、進学先で大切なものを尋ねたところ、保護者と中学生をくらべると傾向は近いが、中学生の方が「大切である」、「やや大切である」を足し合わせた割合が高かったのは、「就職に有利な資格が取れる」（中学生**87.5%**、保護者**75.0%**）、「教育の内容に特色がある」（中学生**95.2%**、保護者**87.5%**）、「伝統のある学校である」（中学生**74.3%**、保護者**50.0%**）、「学校に対する社会の評判がいい」（中学生**89.6%**、高校生**77.1%**）、「制服のデザインがいい」（中学生**72.9%**、保護者**54.2%**）、「先輩や友達と同じ学校である」（中学生**60.4%**、保護者**43.8%**）、「保護者やきょうだいと同じ学校である」（中学生**45.2%**、保護者**16.7%**）であった。

中学卒業後の進路を考える際に参考にしたものを保護者と中学生でくらべると傾向は近いものの、中学生の方が全体的にやや参考にしたと回答した割合が高い。中学生と保護者のいずれも「学校でのテストの結果や各教科の成績」、「学校外で受けた模擬テストの結果」、「中学の先生との相談」、「高校などの見学やオープンスクール」、「高校などの学校案内やパンフレット」を参考にした割合が**6**割以上と高めであったが、それに加えて中学生では「学級活動での生き方や進路に関する学習」、「保護者や家族との相談」、「友人や先輩との相談」、「高校などの先生の話」、「インターネットなどからの情報」の割合も**6**割を超えており高かった。

就学支援制度について、中学生は高校などへの進学費用に対する支援について「知っているものはない」は**13.7%**であり、**8.5**割が何かしらの支援を知っていることになるが、「国の奨学金（返済が必要）」、「私立高校の授業料実質無償（無料）」、「高校の特待生制度（授業料の減額や免除）」、「県や市などの奨学金（返済が必要）」を知っている者が各**5**割程度であった。また、高校卒業後に進学する場合に利用できる支援については「国の奨学金」は**43.2%**が知っていたが、「知っているものはない」も**39.7%**あり、中学の時点で経済的な理由で将来の進学をあきらめてしまう者がいる可能性があることを示唆している。保護者の回答について見ると、高校などへの進学費用に対する支援のうち「県や市などの奨学金」について知っている者は**35.4%**であり、これは中学生の方が知っている割合が高い。また、高校卒業後、進学する場合に利用できる支援で知っているものについては、**7**割が「国の奨学金」を知っているが、その他の奨学金や就学支援制度は知っていても各**3**割程度であり、これも中学生と同様に将来の進学を経済的な理由であきらめてしまうことにつながる可能性がある。高校などへ進学する人に対し、高校等で利用予定の支援を聞いたところ、「利用する予定のものはない」が**27.1%**いたが、中学生は**41.7%**が「利用する予定のものはない」と回答しており、保護者より**10%**ポイント高かった。つまり、保護者としては利用する予定はあるが中学生には伝わっていない可能性があるということである。その他、保護者に対してのみの質問で「各種の就学支援制度は教育費負担軽減に十分か」と聞いたところ、過半数が「そう思う」または「ややそう思う」と回答したが、半数近くはそう思っていないことが明らかになった。また、「私立高校無償化」による進路の変化については**54.2%**が「変化はなかった」と回答したが、「公立高校も私立高校もどちらでもよいと考えるようになった」（**22.9%**）、「私立高校の受験を考えるようになった」（**12.5%**）と回答した者もいた。

学校卒業後になりたい職業について中学生に尋ねたところ、「専門・技術職」が半数と最も割合が高かったが、「未定・ない」も1割強いた。就職する際に住みたい場所は「B市内」と「大都市圏」が**2**割弱と同等であり、「B市以外の福岡県内」が**26.0%**、「地域はどこでもかまわない」が**34.2%**と最も高かった。保護者についても見ると、「地域はどこでもかまわない」の割合が半数と最も高く、「B市内」は**14.6%**、「B市以外の福岡県内」は**3**割であった。また、保護者だけに聞いた、子どもの就職時に取得してほしい資格については、「語学系の資格」、「事務系の資格」が**3**割ずつと高かった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Yuri Nakajima
2. 発表標題 Areal and gender differences in the impact of the introduction of high school tuition support fund system in rural areas in Japan
3. 学会等名 TERA-GACC 2023 International Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 花堂奈緒子
2. 発表標題 就学支援金制度が中学生の進学先選択に与える影響 高校設置者別入学者数の変化をもとに
3. 学会等名 生活経済学会九州部会研究会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	花堂 奈緒子  (Hanado Naoko)  (50854684)	活水女子大学・国際文化学部・講師    (37405)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------